

株式会社 **山善**
2022年3月期
(第2四半期)

決算説明会

2021年11月17日



代表取締役社長 **長尾 雄次**

証券コード: 8051

AGENDA

- I. 2022年3月期(第2四半期)決算概要
- II. 2022年3月期(通期)業績予想
- III. 10月1日付 機構改革と営業活動について
- IV. 持続的成長への投資について
- V. ESGの取り組みについて
- VI. 財務戦略および株主還元について

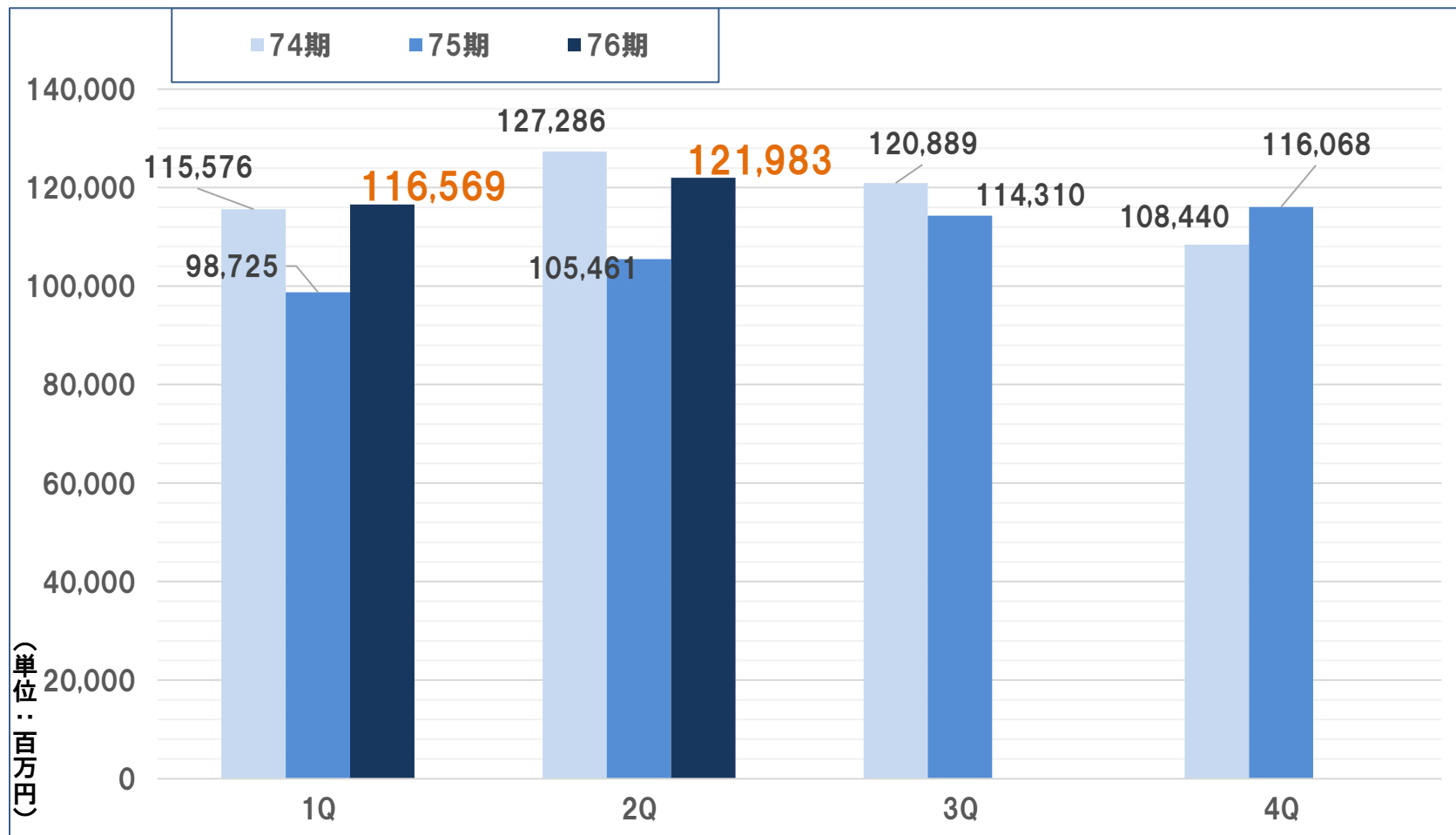
I . 2022年3月期(第2四半期)決算概要

■ 連結損益計算書

(単位:百万円)	2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率	公表計画 (修正)	計 画 比 増 減 率
売 上 高	204,366	238,552	-	230,000	3.7%
売 上 総 利 益	29,473	34,891	-	-	-
(総 利 益 率)	(14.4%)	(14.6%)	-	-	-
販 売 管 理 費	25,084	27,403	-	-	-
営 業 利 益	4,389	7,487	-	7,000	7.0%
(営 業 利 益 率)	(2.2%)	(3.1%)	-	(3.0%)	-
営 業 外 損 益	△14	△24	-	-	-
経 常 利 益	4,375	7,464	-	7,000	6.6%
特 別 損 益	△26	741	-	-	-
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	2,877	5,613	-	4,800	16.9%

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

■ 四半期比較(過去3年)



■ 事業別売上高

(単位:百万円、%)	2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
機 械 事 業 部	45,943	62,762	-
機 工 事 業 部	75,866	88,514	-
(生 産 財 関 連 計)	121,810	151,277	-
住 建 事 業 部	27,745	30,154	-
家 庭 機 器 事 業 部	51,426	54,039	-
(消 費 財 関 連 計)	79,172	84,193	-
そ の 他 部 門	3,383	3,081	-
合 計	204,366	238,552	-

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

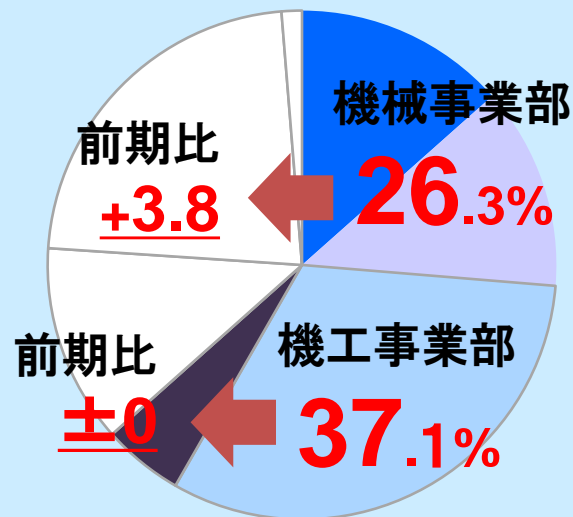
- 国内機械事業:自動車産業で脱炭素化等に向けた設備投資が徐々に実施され、半導体産業も一層伸長し、工作機械の販売が好調。
- 国内機工事業:生産現場への工作機械の導入と工場の稼働率が向上し、切削・補要工具等が伸長。メカトロ・測定機器・マテハン機器の販売も好調。
- 海外生産財事業:中国・ASEAN・北米支社で自動車・半導体産業等を中心にした設備投資、台湾支社では半導体やIT機器産業におけるEMS企業の設備投資が活発。海外4支社ともに工作機械等の受注及び販売が伸長。

(単位:百万円、%)			2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
生 産 財	機 械 事 業 部	国 内 売 上 高	27,046	32,069	-
		海 外 売 上 高	18,897	30,692	-
		機 械 合 計	45,943	62,762	-
	機 工 事 業 部	国 内 売 上 高	67,323	76,295	-
		海 外 売 上 高	8,543	12,219	-
		機 工 合 計	75,866	88,514	-
	生 産 財 関 連 合 計	売 上 高	121,810	151,277	-
		営 業 利 益	2,287	5,426	-
		営 業 利 益 率	1.9%	3.6%	-

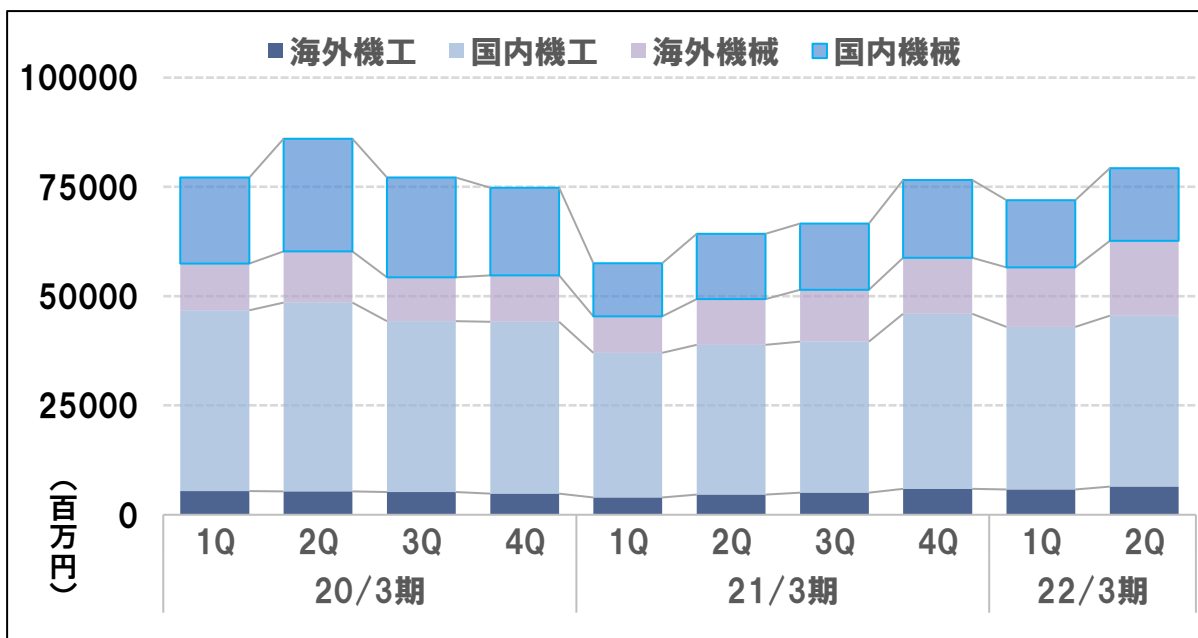
※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(単位:百万円)		2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)		
生産財	生産財合計	売上高 121,810	151,277	前年対比 増減率	-
		営業利益 2,287	5,426	利益率	3.6%

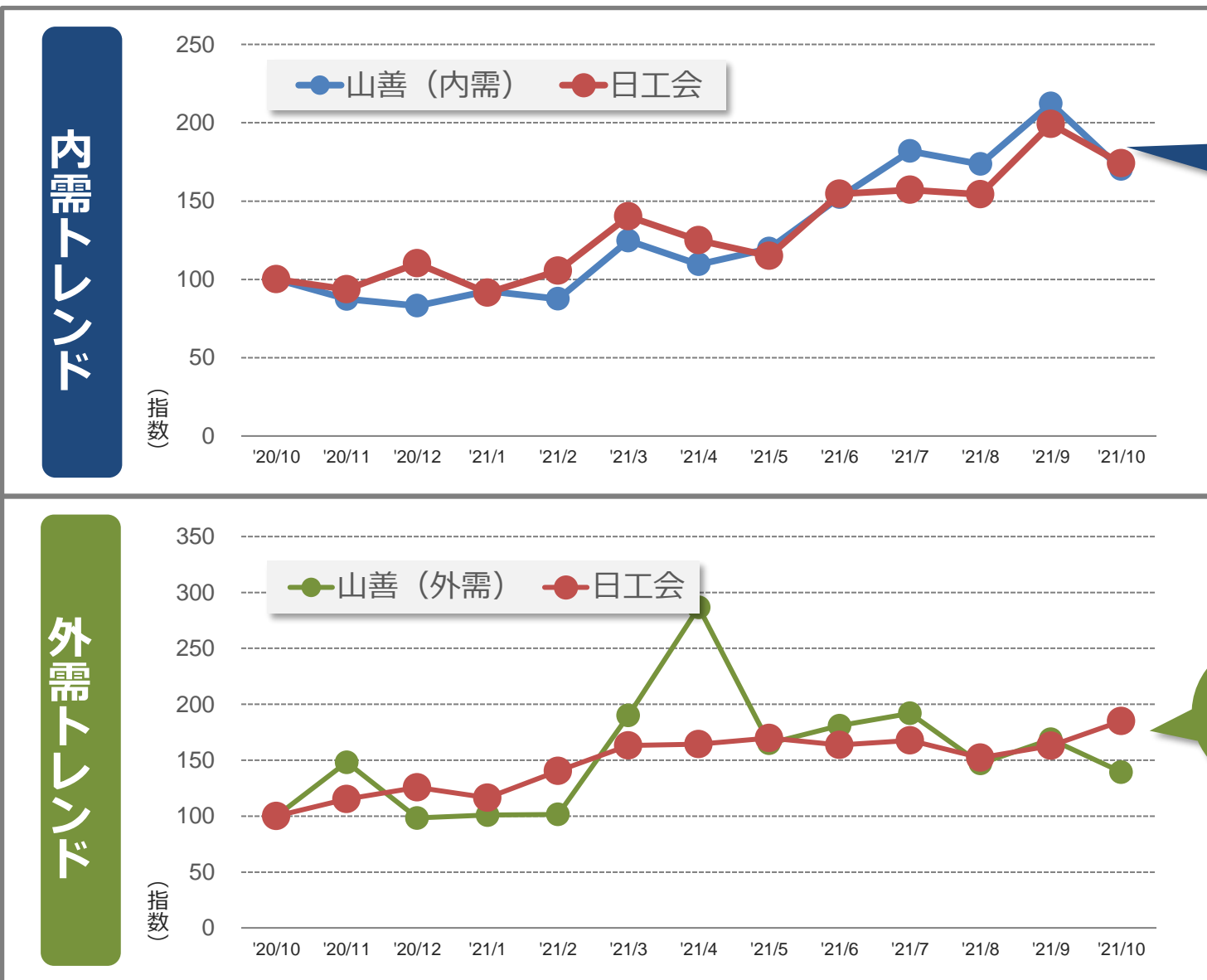
売上高構成比



四半期売上高推移(直近3年)



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。



※2020年10月受注額を基準 (100) とした場合の各月受注トレンド [指数]

- **・住建事業:**空調・水廻り機器等の高付加価値商品を提案し、販売が好調。脱炭素化に向けた太陽光発電・蓄電池等の新エネルギー機器も伸長。各種補助金を活用した設備改修提案で、業務用空調機器、給湯機器等の受注拡大。
- **・家庭機器事業:**「おうち時間」を快適に楽しむための商品が、ECサイトやテレビ通販を中心に堅調に推移。特に多機能型シャワーヘッドやデスク・チェア、ガーデン用品が好調。換気需要で、扇風機やサーキュレーターの家電量販店やホームセンター向けへの出荷が増加。
- テレビCMなど情報発信を行い、YAMAZEN商品の認知向上と売上増に注力。

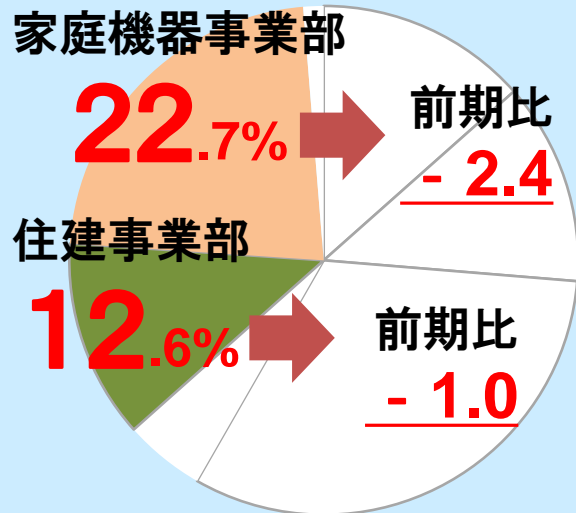


(単位:百万円、%)			2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)	前年対比 増減率
消	住 建 事 業 部	売 上 高	27,745	30,154	-
		営 業 利 益	646	1,030	-
		営 業 利 益 率	2.3%	3.4%	-
費	家 庭 機 器 部 事 業 部	売 上 高	51,426	54,039	-
		営 業 利 益	2,895	3,071	-
		営 業 利 益 率	5.6%	5.7%	-
財	消 費 財 関 連 合 計	売 上 高	79,172	84,193	-
		営 業 利 益	3,541	4,101	-
		営 業 利 益 率	4.5%	4.9%	-

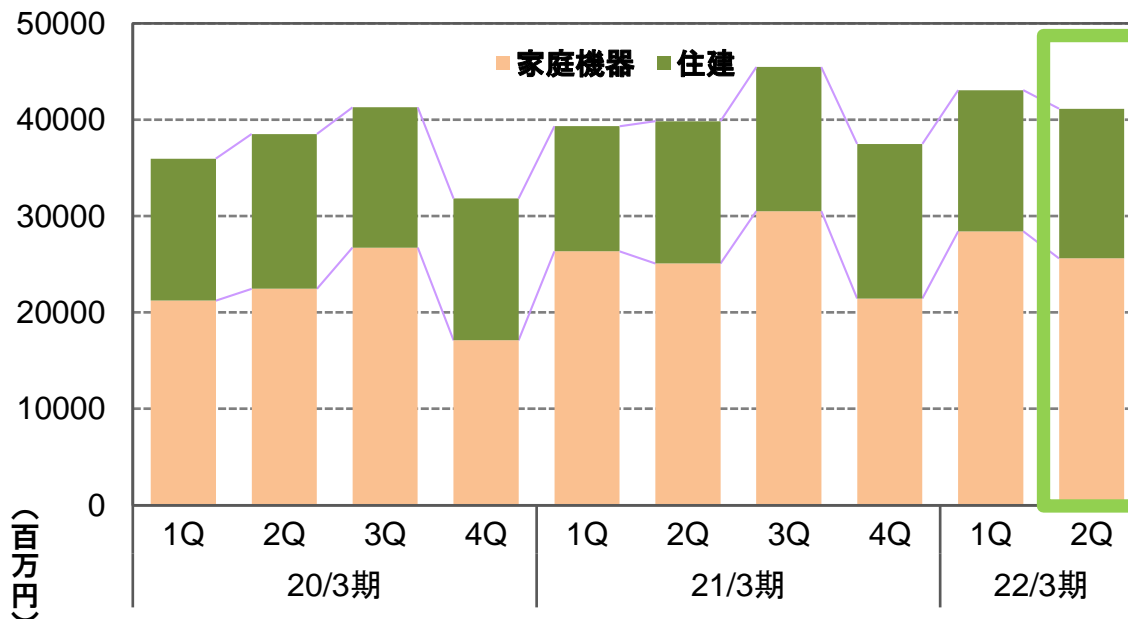
※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(単位:百万円)			2021年3月期 (第2四半期)	2022年3月期 (第2四半期)		
消費財	住建事業	売上高	27,745	30,154	前年対比増減率	-
		営業利益	646	1,030	利益率	3.4%
	家庭機器事業	売上高	51,426	54,039	前年対比増減率	-
		営業利益	2,895	3,071	利益率	5.7%

売上高構成比



四半期売上高推移(直近3年)

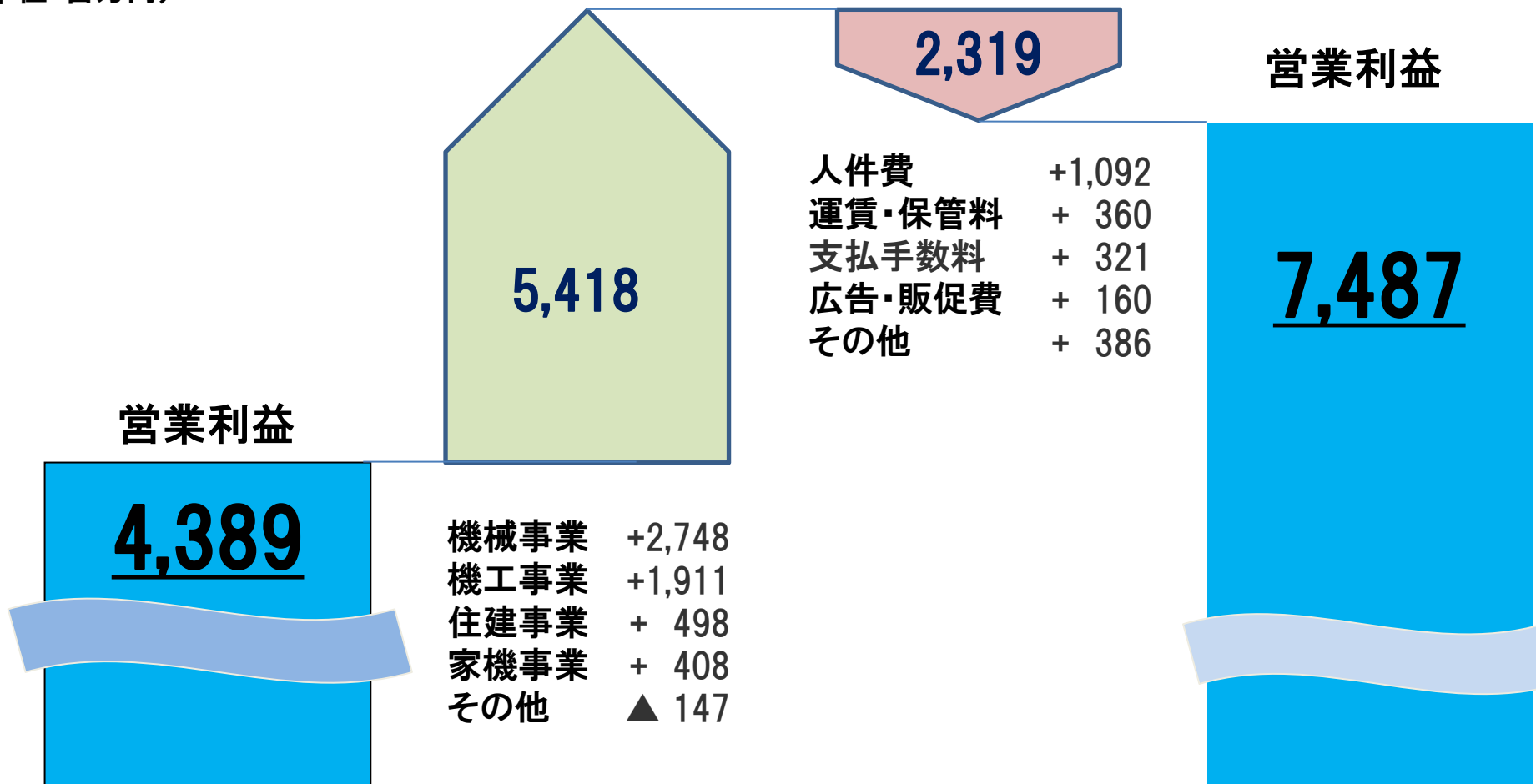


(単位:百万円)

売上総利益増加

販管費増加

営業利益



2021年3月期
第2四半期

← 前期比+3,098 →

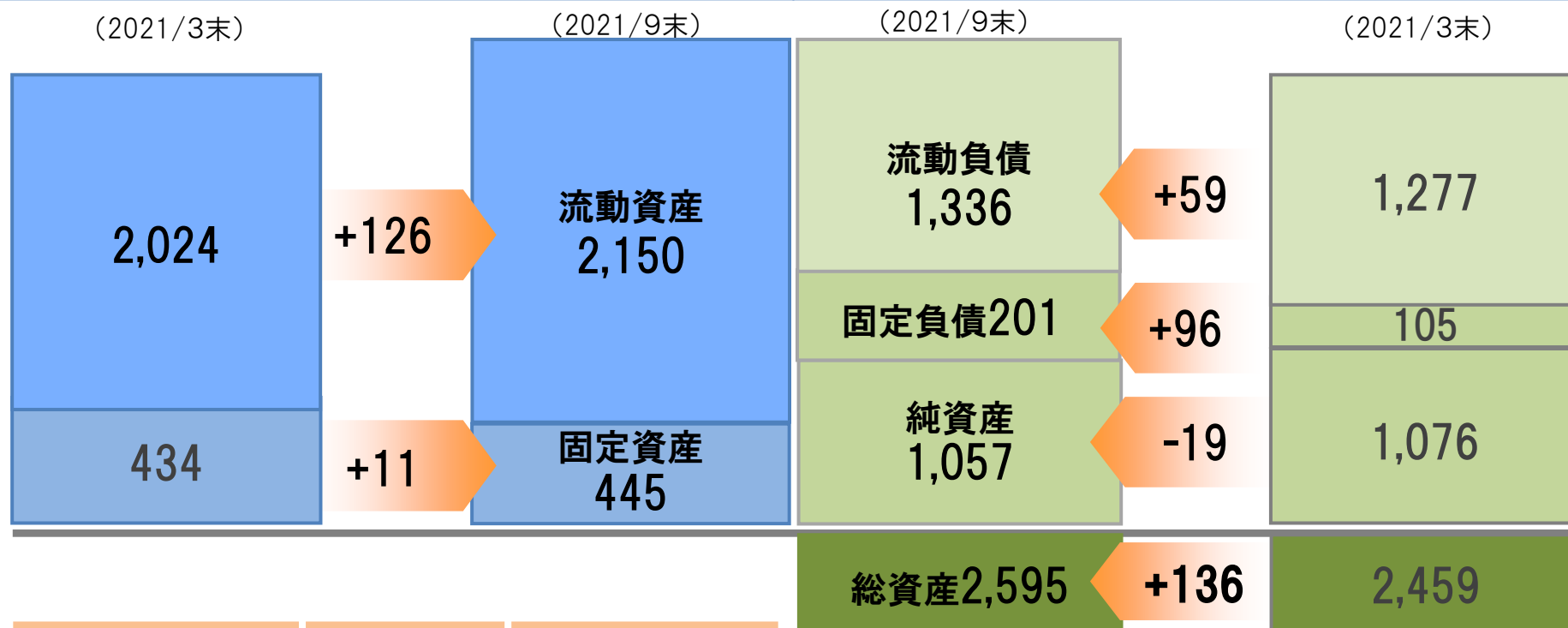
2022年3月期
第2四半期

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

➤ ROA 3.0% 総資本回転率 0.9回 キャッシュ・フロー・マージン率 1.6%

資産の部

負債・総資産の部



2021年3月末	項目	2021年9月末
43.6%	自己資本比率	40.6%
1135.52円	1株純資産	1184.83円
983億円	時価総額	956億円

(単位:億円)

※「ROA」は、総資産営業利益率を使用。
 キャッシュ・フロー・マージン率は、法人税等控除前の
 営業キャッシュフローを使用。

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

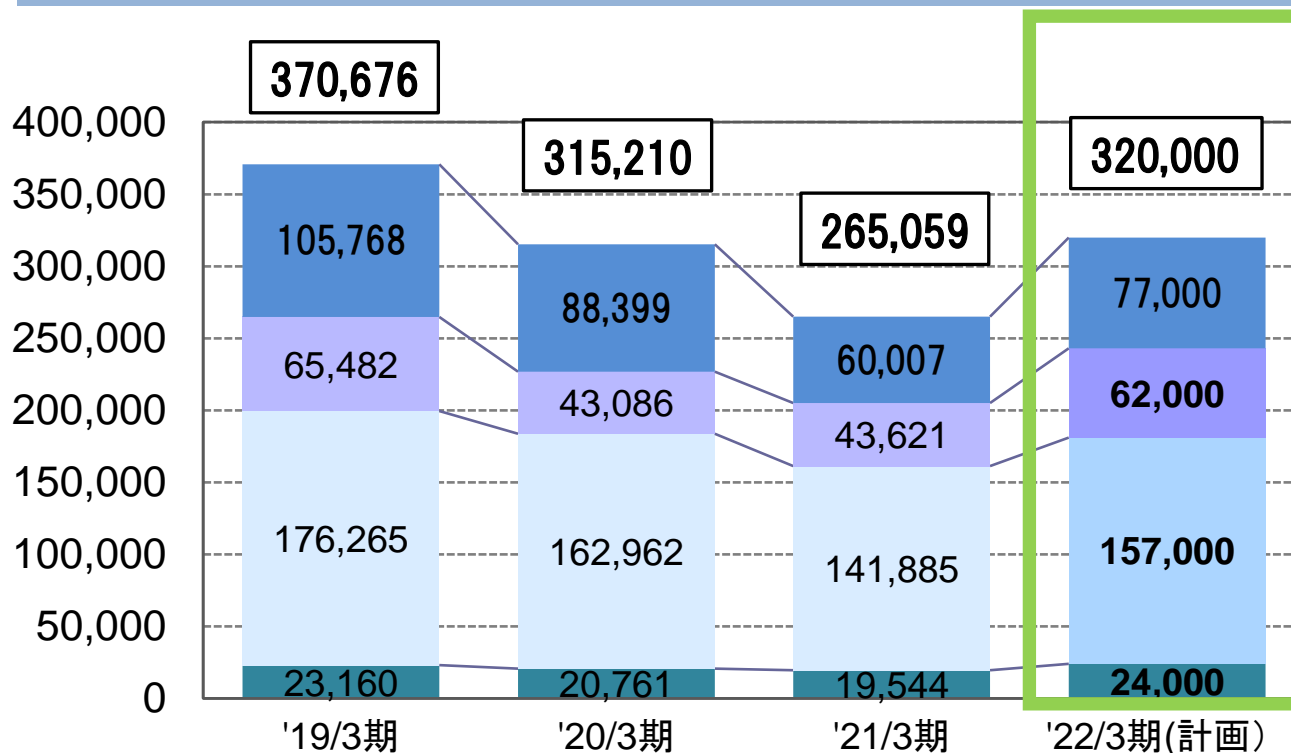
Ⅱ. 2022年3月期 通期業績予想

(単位:百万円)	2021年3月期 第75期実績	2022年3月期 第76期計画	前年対比 増減率
売上高	434,744	490,000	-
営業利益	11,234	13,000	-
営業利益率	2.6%	2.7%	-
経常利益	11,209	13,000	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,572	9,000	-

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(単位:百万円)		売上高計画	前年対比 増減率 (参考値%)	営業利益計画	前年対比 増減率 (参考値%)	利益率
生産財事業合計	通期	320,000	(20.7%)	10,300	(56.2%)	3.2%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画



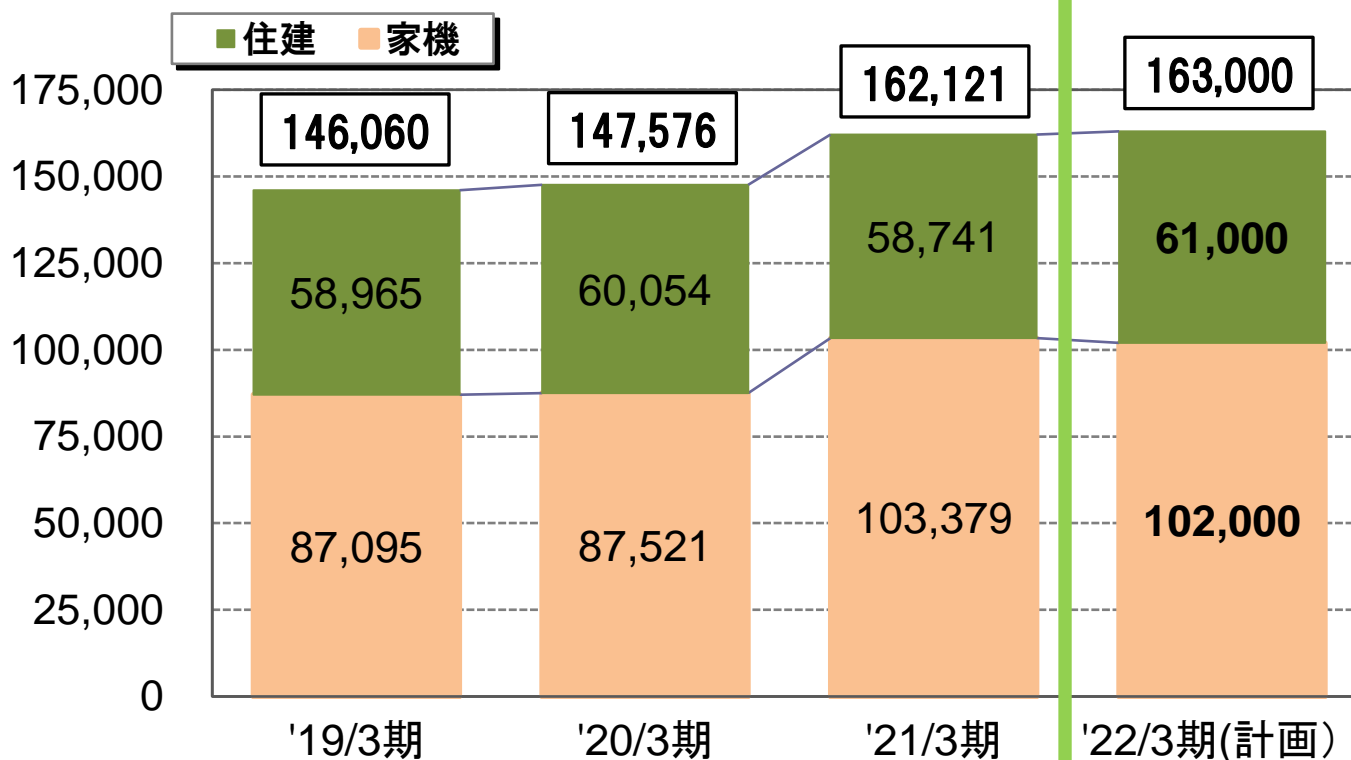
- ✓ 「自動化・省人化」ニーズに対応したスピード感のある取り組みを加速
- ✓ 脱炭素化に向けた、新たな技術・サービスの取り込み
- ✓ 「事業再構築補助金」など各種補助金を活用した提案活動

■ 機械(国内) ■ 機械(海外) ■ 機工(国内) ■ 機工(海外)

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の通期業績見通しに係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(単位:百万円)		売上高計画	前年対比 増減率 (参考値%)	営業利益計画	前年対比 増減率 (参考値%)	利益率
住建事業部	通期	61,000	(3.9%)	1,900	(8.0%)	3.1%
家庭機器事業部	通期	102,000	(△1.3%)	5,300	(△12.4%)	5.2%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



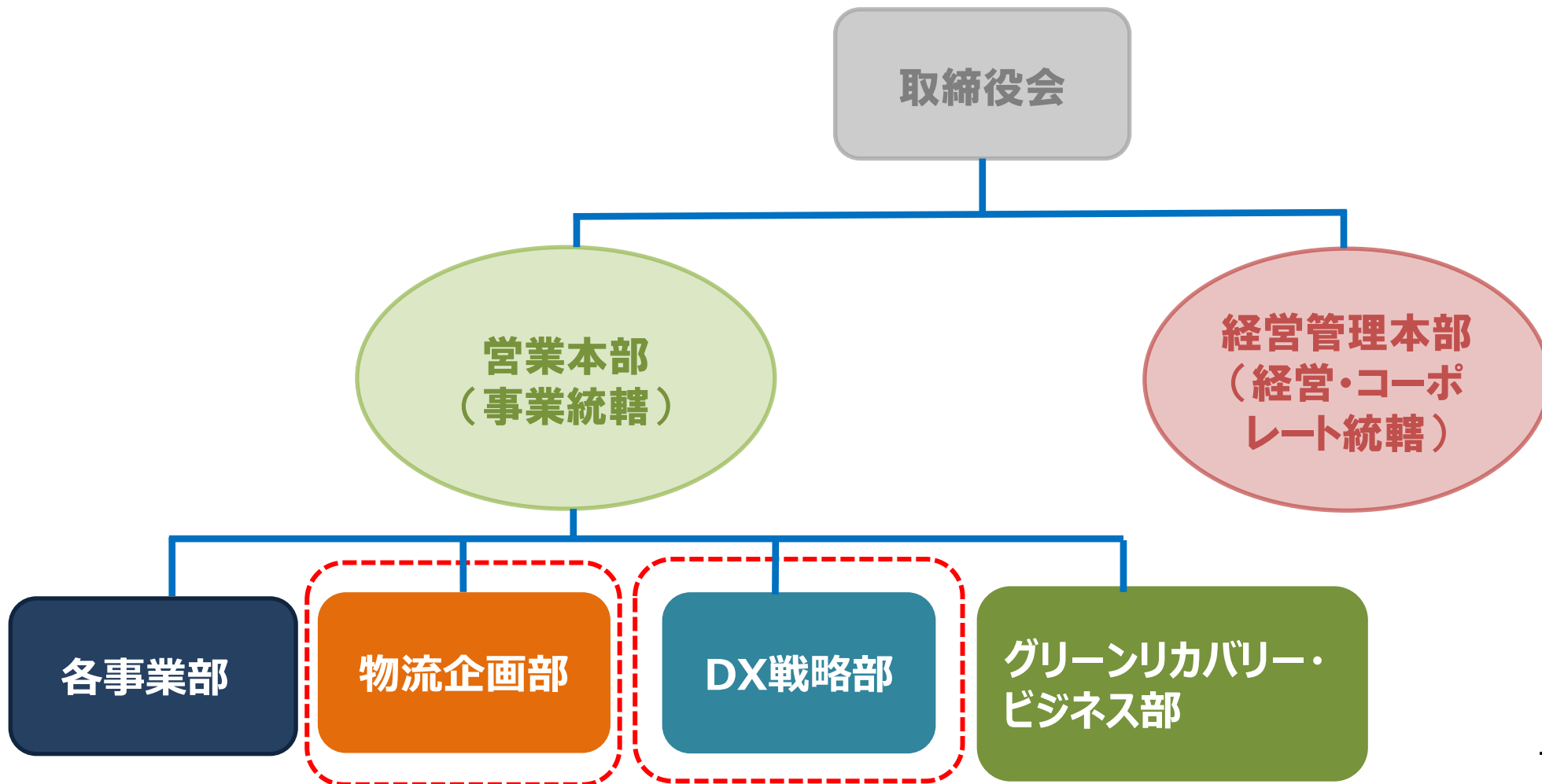
- 住建事業部
 - ✓ 空調や水廻り機器等の高付加価値商品の提案営業の継続
 - ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販(太陽光、蓄電池等)
 - ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化
- 家庭機器事業部
 - ✓ 消費者ニーズを捉えた新商品開発と自社ブランドの浸透強化
 - ✓ ECサイトの拡充

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の通期業績見通しに係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

Ⅳ. 10月1日からの機構改革と 営業活動について

シンプルな2本部体制によるガバナンス体制へ移行

- 経営・コーポレートを統轄する「経営管理本部」と事業統轄を担う「営業本部」の2本部体制に移行
- 事業戦略であるDX、物流などの部門を営業本部へ移管
- 事業戦略の遂行とビジネス環境の変化に、スピードを上げて対応



営業本部

機械事業部

機工事業部

住建事業部

家庭機器事業部

大阪支社

東京支社

北関東・東北支社

名古屋支社

九州支社

広島支社

トータル・ファクトリー・ソリューション支社

北米支社

台湾支社

中国支社

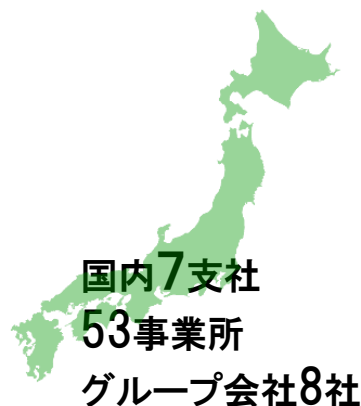
アセアン支社

本社直轄地域

生産財

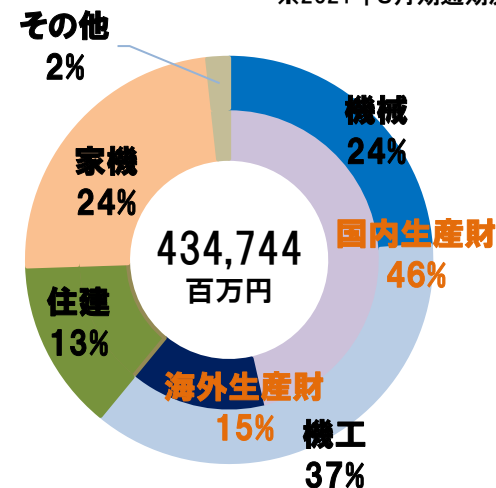
消費財

国内外のネットワーク



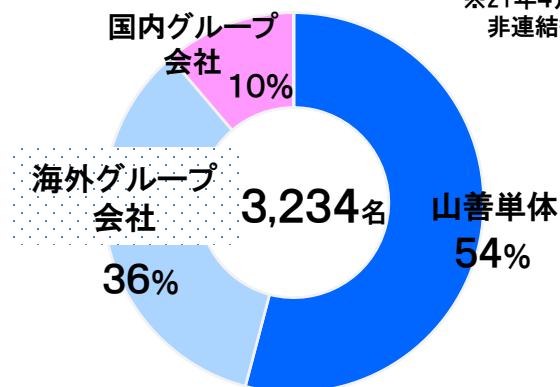
売上高構成比

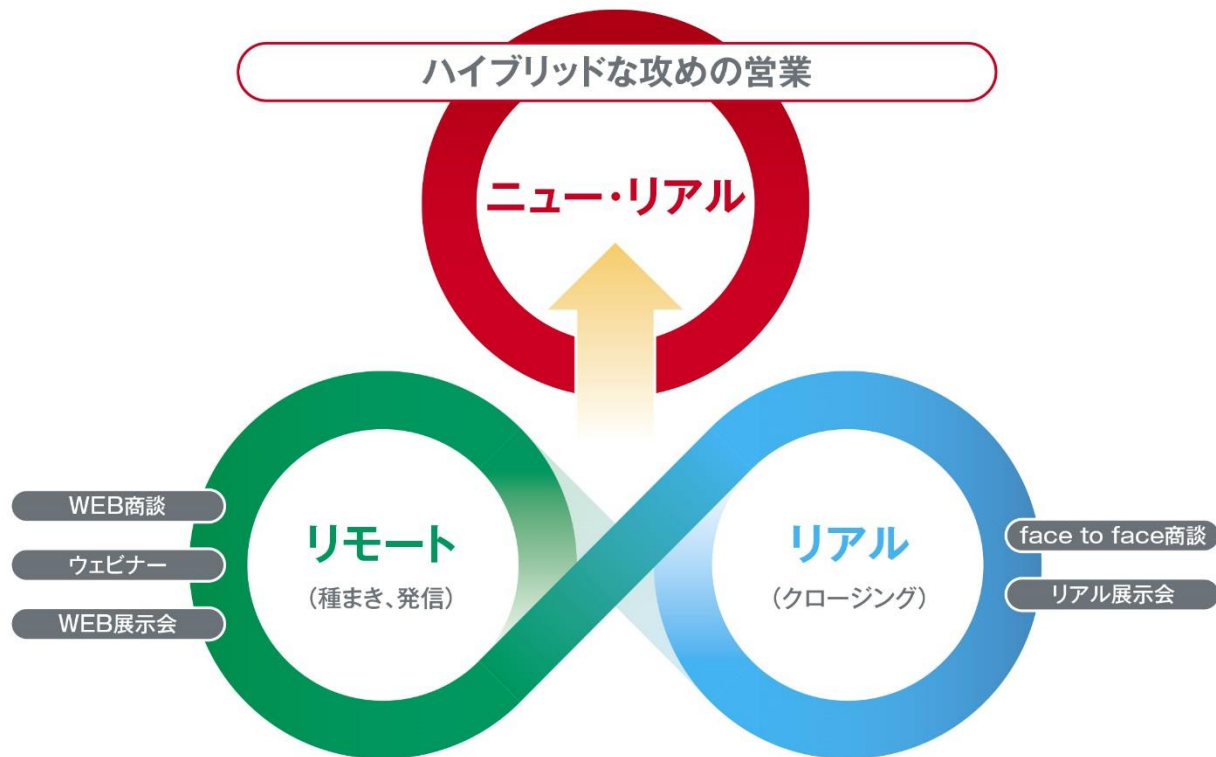
※2021年3月期通期決算時点



人員構成比

※21年4月時点
非連結等含む





国内営業拠点53カ所

地域密着営業の アドバンテージ



海外営業拠点66カ所

IV. 持続的成長への投資について

成長投資枠 600億円

(第74~78期)



新商品開発 業務提携



サプライチェーン・
マネジメント

グリーン成長

環境ビジネス



M&A

自動化・

省人化

ロボット・自動化設備

物流

物流網の整備



eコマース

4つの重点分野

DX

経営基幹
システム稼動

● 伸長業界を攻める

伸長する市場を新規開拓
顧客目線の、専門性の高い自動化・省人化の提案を展開

4月1日に「トータル・ファクトリー・ソリューション (TFS) 支社」を新設

三品市場（食品・薬品・化粧品）へのアプローチ強化

半導体・物流等へのアプローチ強化



✓ 6月のFOOMA JAPAN、10月の名古屋ロボテックスに続いて、来年3月には国際ロボット展に出展する予定。



✓ 10月中旬に開催された「国際物流総合展」では、協働ロボットの他、AGVや自動搬送車も提案。

● 自動化・省人化領域の強化

社内外のエンジニアリング・ネットワーク
機能強化。海外でも提案を加速

自動化ロボットとAIピッキングソフトウェアのパッケージ商品の販売

切削加工機のオプションとして
自動プログラミングサービスを提案

海外においては、北米支社・中国
支社に専門組織を設立



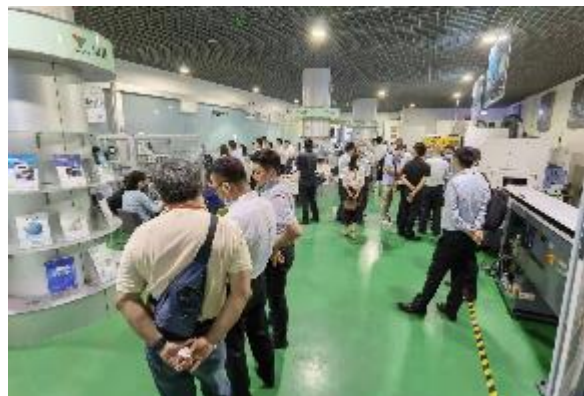
Ascent Pick

- ✓ 自動化ロボットとアセントロボティクス社のAIピッキングソフトウェアとのパッケージ商品を販売。



× **COMlogiQ**

- ✓ HILLTOP社の自動プログラミングサービスを5軸マシンニングセンタのオプションとして提案。



- ✓ 中国支社では長安のショールームで自動化をテーマとした展示会を実施。

10月1日より「物流部」は営業本部に移管し、「物流企画部」に改称

● 物流管理機能の強化

物流拠点の新設・物流網再構築

LMSの導入・共通のWMSの稼動で、
物流の効率化と最適化を図る

「ホワイト物流」・「グリーン物流」の推進

「ホワイト物流」の取り組み



- ✓ 入荷予約システム「LogiPull」の活用で、トラックの待機時間を大幅に短縮するなど、「ホワイト物流」を推進

「グリーン物流」の取り組み



- ✓ 強化段ボール製のパレット・ボックスを使用し、環境にも人にも優しい「グリーン物流」を推進

ロジス新東京の新設

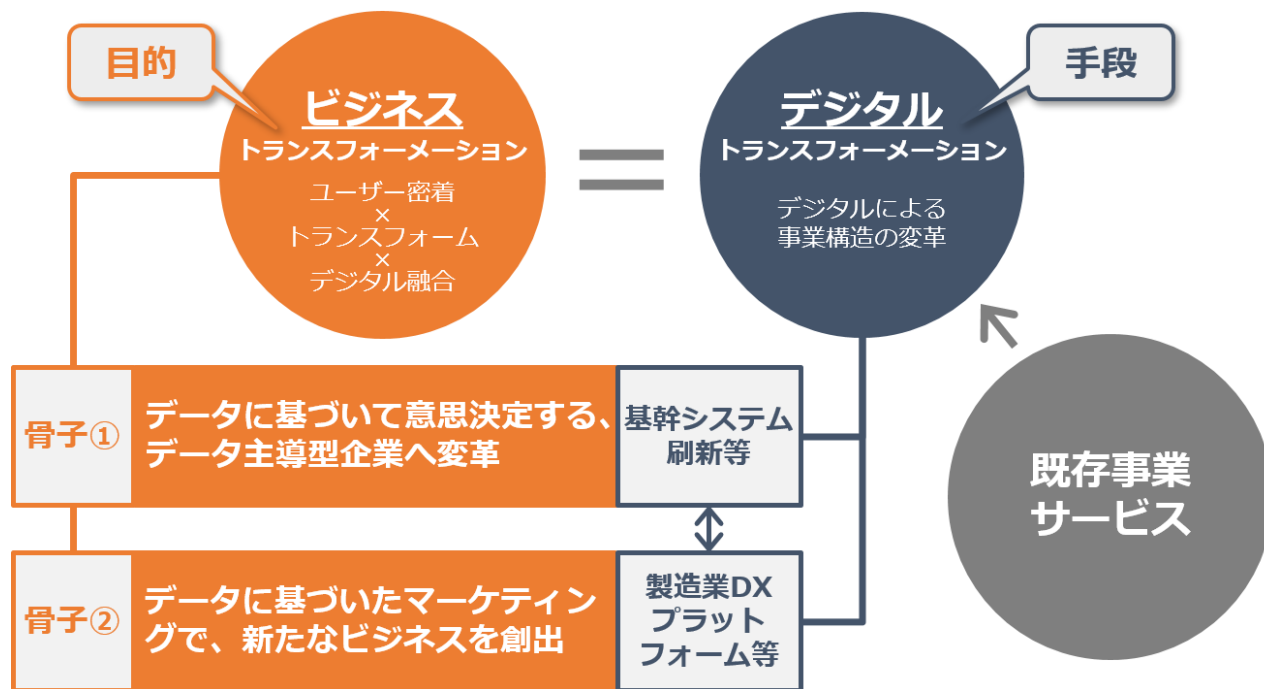


- ✓ 機工事業部が取り扱う商品を東日本に配送する最重要拠点
- ✓ 最新のマテハン設備・システムを導入し、生産性の高い庫内物流を行う。

●DX戦略の推進

4月1日に「DX戦略部」を新設

DX戦略基本方針：デジタル技術を活用しDX戦略を推進、顧客価値最大化を目指す



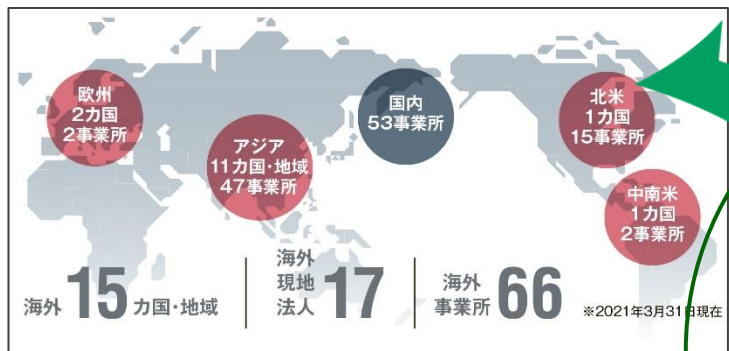
「DX認定事業者」に選定

10月1日に、経済産業省が定めるDX認定制度に基づき、「DX認定事業者」として選定。経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、認定基準を満たしていることや、ステークホルダーへの適切な情報開示をしていること等が評価され、本認定取得。

グリーンリカバリー・ビジネス部

ESG企業価値を最大化させる事業戦略

グローバル全拠点使用エネルギー
「再エネ率100%を目指す！」



SROI (Social Return On Investment)
「ESGスコアの引き上げ！」



ブランディング
Branding

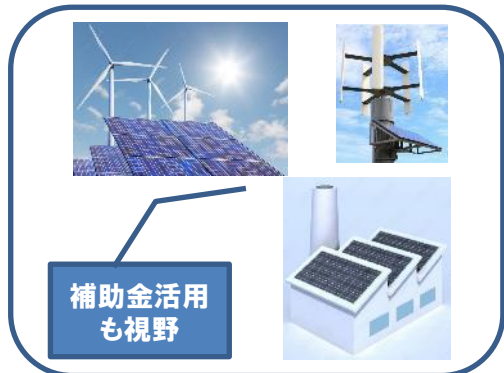
環境価値
再エネ・排出枠



開発ビジネス
Development

販促企画
Sales Promotion

PPAモデル、省エネ設備改修等



「自己託送」
「グリーン電力証書」
「J-クレジット」

自社電力パワープラントの検討
「自前の環境価値を創造！」

環境優良機器販売キャンペーン



オリジナル商品の物流排出オフセット

保有環境価値を顧客向け
インセンティブとして付与
「他社商品と環境差別化！」



● 環境ビジネスの拡大・推進



10月にP P Aモデル事業へ参入

- 大阪ガスの子会社「Daigasエナジー株式会社」と業務提携
電力の供給実績とノウハウがあり、再エネ電力の販売が可能
- 当社のお取引先（既存仕入先の工場・量販店等）を中心に提案
- 太陽光パネルを設置し、発電した再エネ電力を顧客に対して供給・販売
- 2024年度末までに10万kWの発電設備の保有。販売する発電量は、一般家庭約2万3,137世帯分の年間電力消費量に相当。



中小事業所向け自家消費型太陽光発電システム提案の強化

- 低圧で契約しているの中小事業所の電気代削減に貢献
- 中小事業所のESG・SDGsの取り組みを支援（脱炭素経営）
- BCP対策

【店舗】



【事務所】



● その他の新エネルギー機器の拡販にも注力



蓄電池



V2H

V. ESGの取り組みについて



環境

Environment

● 環境優良商品の普及

あらゆる商品やサービスの流通に携わる企業として、全社をあげて環境優良商品の普及を目指す。



● グリーンボールプロジェクト

グリーンボールプロジェクトでは、当社が取り扱う省エネ機器や環境優良商品等が、当プロジェクトの参加企業である販売店を通じて、工場や一般家庭へ販売・設置されることで見込まれるCO2削減効果量を集めて数値化し、国や企業のCO2削減に貢献。



参加企業：累計10,500社
 CO2削減量：累計451,509t
 森林のCO2吸収量換算：51,308ha
 (東京ドーム1.1万個分の面積に相当)



● 山本猛夫記念奨学基金

1992年に設立。今年度は海外の留学生を含め新たに8名の学生を認定。当基金から奨学金を受けた学生は累計121名に。



● 技能五輪・アビリンピックに協賛

2006年から「技能五輪・アビリンピック」に協賛。2009年からは大会競技解説図書として「ものづくり図鑑」を発刊し、大会開催地の小学校等に寄贈。



● 社会のレジリエンス強化に寄与

「ジャパン・レジリエンス・アワード2021」、5年連続受賞



● 職域接種を実施

大阪本社で職域接種を実施。1,100名以上の方々に接種。



● 大阪コロナ大規模医療・療養センターへ寄付

関西経済連合会を通じ、大阪コロナ大規模医療・療養センターへ加湿器等を寄付。



加湿器



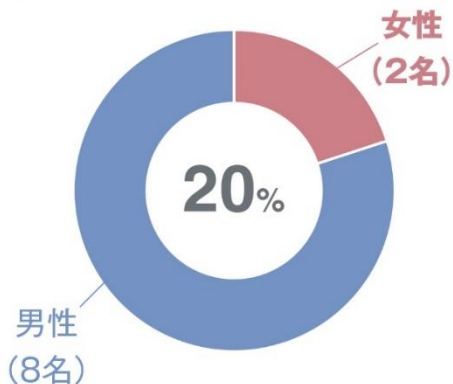
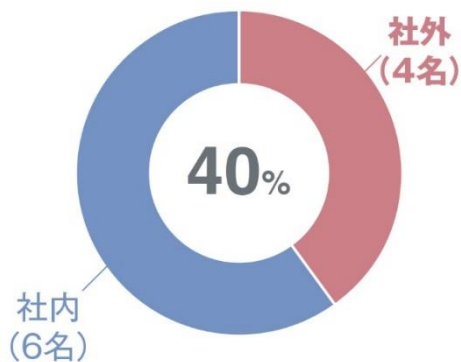
マッサージチェア



企業価値のさらなる向上のため、コーポレートブランドの構築やESG・SDGsへの取り組みを重点的に行なう。また、社外取締役4名、うち女性取締役2名を選任し、外部の幅広い知見を活かした経営を推進。

社外取締役比率

女性取締役比率



※数字は2021年10月1日時点

社外取締役



井関 博文



鈴木 敦子



津田 佳典



中務 尚子

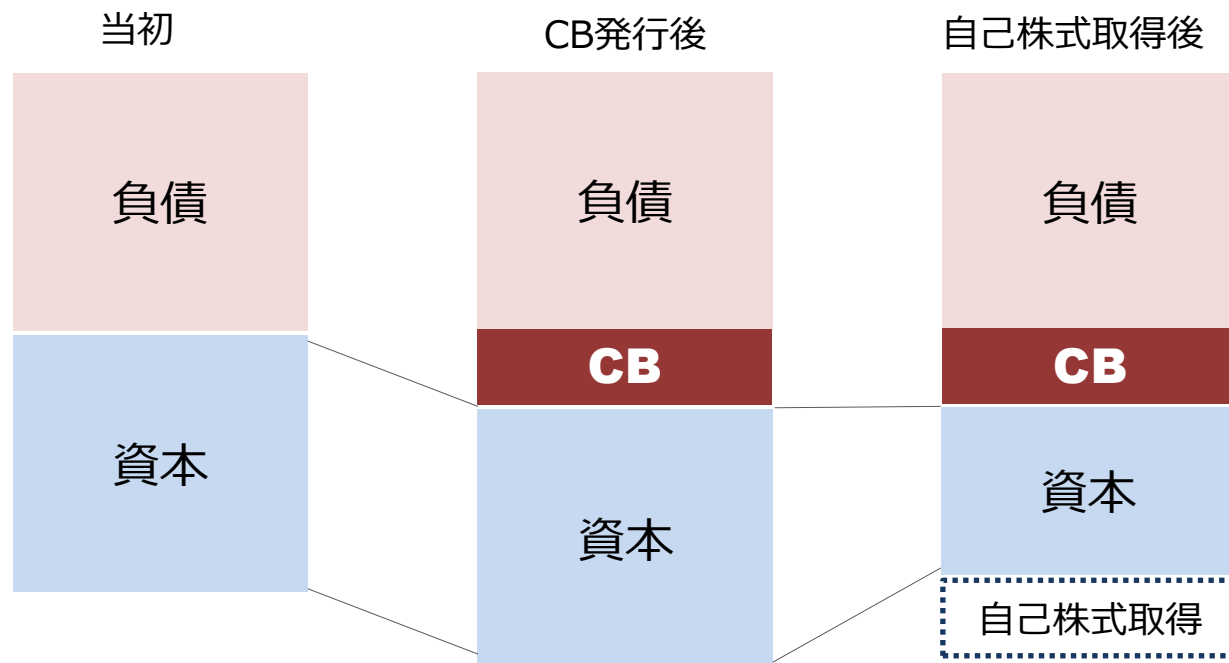
～指名・報酬委員会の設置（11月10日付）～

- ✓ 取締役等の指名と報酬に関して、取締役会の独立性・客観性をさらに強化、説明責任を果たしコーポレートガバナンスを強化。
- ✓ 取締役等の諮問に応じ、取締役等の指名・報酬に関する事項について審議し、取締役会に答申。
- ✓ 取締役会の決議によって選任された3名以上の取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役とする。

VI. 財務戦略および 株主還元について

Recap CB スキームを実行

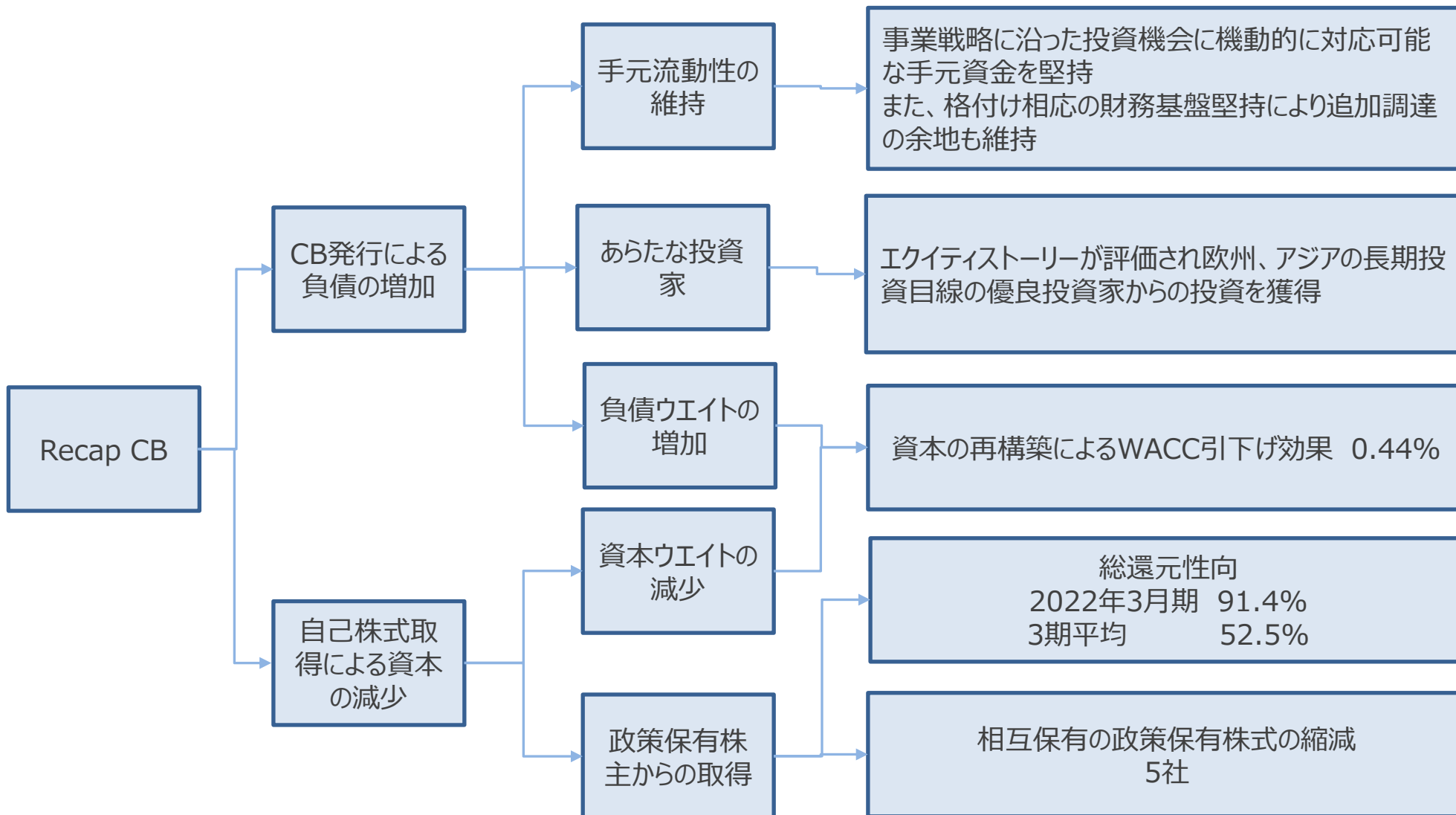
ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（CB）発行とあわせて自己株式取得を実施



- ・CB発行により負債が増加
- ・自己株式取得により資本の減少

- ・負債増加と資本減少による資本コスト低減
- ・資本減少によるROEの向上
- ・自己株式取得によるEPSの増加

Recap CB スキーム実行の効果

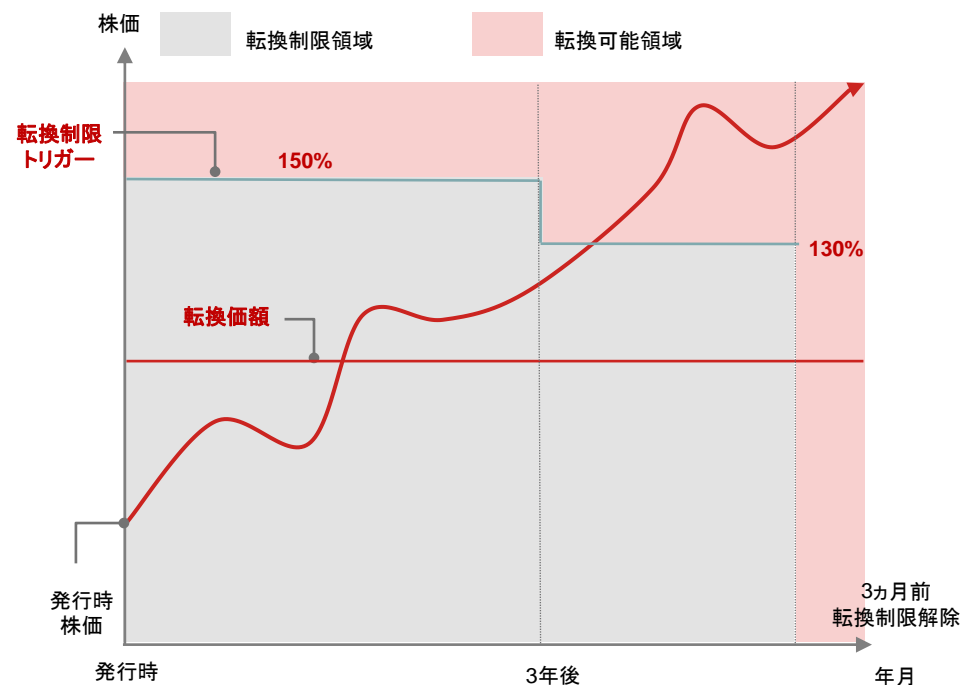


ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債発行概要

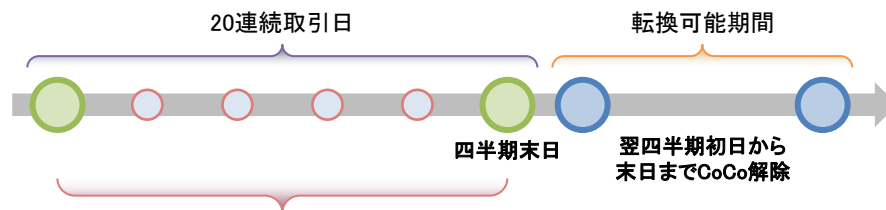
発行概要	
発行価額	100億円
決議・条件決定日	2021年4月14日（水）
償還期限	2026年4月30日（木）
募集価格/発行価額	103%/100.5%
利率	0.00%（ゼロクーポン）
決議日終値/時価総額	1,050円
アップ率	23.05%
転換価額	1,292円
ブックランナー	野村證券

転換制限条項 （当初3年と、その後1年9ヶ月は通常より高い転換制限条項を設置）	（i） 2024年4月30日まで 150%（1,938円） （ii） 2024年5月1日～ 2026年1月30日まで 130%（1,679円）
潜在希薄化率	7.58 %
〔参考〕 発行済株式数	自己株式除く 94,367,440株（4/14時点）

段階型転換制限条項のイメージ

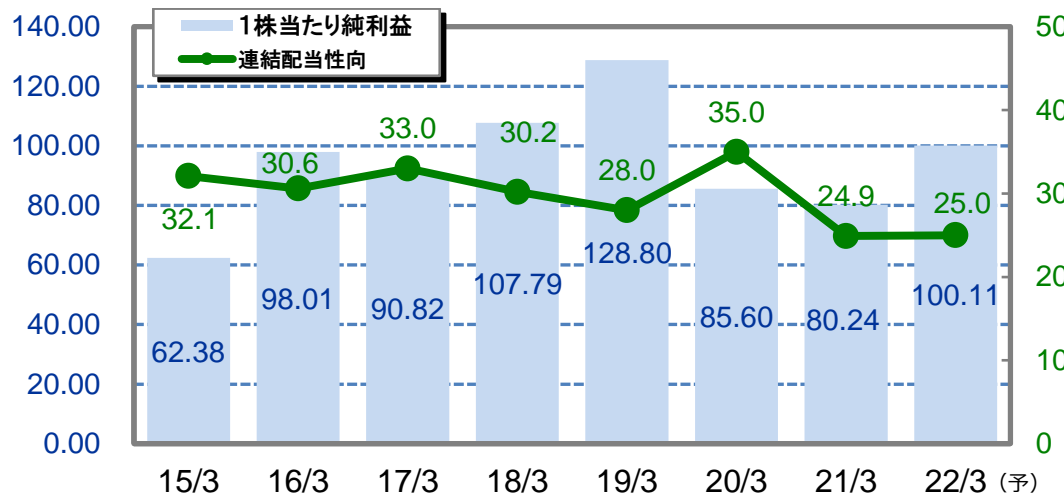


転換可能期間



「20連続取引日の終値が最後の取引日において適用のある転換価額の150%/130%超の場合」 → 翌四半期において転換可能

- 第75期 年間配当20円/株 第76期 中間10円/株、期末15円/株の年間25円の配当を予定
- 第76期 自社株買いを実施 上限60億円（9/14現在 59億99百万円）



自己株式取得状況	
株式取得価額の総額	60億円（上限）
取得期間	2021年4月15日から2022年3月31日まで
取得した株式の総数	5,523,800株 発行済株式総数に対する割合: 5.80%
取得価格	4/15 1,050円 9/14 1,171円
取得総額	5,999,990,900円

配当金の推移		'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3	'21/3	'22/3 (予)	直近3ヶ年合計 74期実績 ~76期計画
配当金額 (円)	中間	8.0	12.0	*13.5	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	36.0
	期末	12.0	*18.0	*16.5	*19.5	*21.0	14.0	10.0	15.0	39.0
	年間	20.0	*30.0	*30.0	*32.5	*36.0	30.0	20.0	25.0	75.0
配当性向 (%)		32.1	30.6	33.0	30.2	28.0	35.0	24.9	25.0	28.3
年間配当金 (百万円)		1,875	2,813	2,813	3,074	3,405	2,837	1,891	2,225	6,953
自己株式取得金額 (百万円)	-	-	-	-	733	-	-	-	5,999	5,999
総還元性向 (%)		32.1	30.6	33.0	37.3	28.0	35.1	25.0	91.4	52.5

*は特別配当、記念配当を含む

変化対応業

挑戦・考動

<経営理念>

人づくりの経営

人を活かし 自業員を育成する

切拓く経営

革新と創造に挑戦する

信頼の経営

期待に応え 社会に貢献する



切拓く



山本徳夫